

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	06	0402	土地改良事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	生産基盤の整備					
対象	整備対象農地 整備対象農業施設					
意図	大区画の水田整備と用排水整備により生産性が高く効率的な農業生産ができる担い手への農地集積による農業生産のコストダウン					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
農村災害対策整備事業（老朽化した用排水路改修事業費負担金）下浮田地区継続						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 ○ 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 負担金支払先	箇所	計画		1	1	
		実績		1	1	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 未償還元金	千円	目標		2,690	1,969	
		実績		2,690	1,969	
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【H27成果指標の設定根拠】 事業費負担金は、1地区（下浮田地区）に負担助成を指標としており、猿ヶ石北部土地改良区に助成している。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	道路や水路等の公共施設整備も含まれるものであり、受益者負担も課せられており妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	受益者の合意形成に基づき進められているので、改善の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国・県事業に対する負担金であり、負担率はガイドラインにより定まっており削減はできない。事業費としては事業主体である国や県で仕様や工法の検討により削減の余地がある。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業に対する地方公共団体の負担割合の指針に基づき負担をしており、受益者負担も課せられている。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
総合評価：順調に進行している。 下浮田地区の排水路整備事業費は、猿ヶ石北部土地改良区への負担金補助であり、順調に進行している。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 東和総合支所 課名 地域振興課 担当係長 佐々木龍雄 内線 9-40-324

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0402	土地改良事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		754	722		△ 32
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	754	722		△ 32

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部経営方針における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯

基幹産業である農業の生産基盤整備により、生産性や農村環境の向上を図る

事業概要

4 県営土地改良事業
農村災害対策整備事業(老朽化した用水路改修) 1 地区継続 東和南(下浮田)地区

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

分散した農地や水はけの悪い農地など作業効率の低い農地が存在しているため水田や農業用水路などの基盤整備により生産コストの低減を図る。

《事業手法の詳細》

1、他団体土地改良事業費

722千円

③下浮田地区土地改良総合整備事業負担金(債務負担)
平成30年度まで

722千円

